



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 日本ライフライン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7575 URL <https://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山田 健二 TEL 03-6711-5200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,469	0.4	9,973	△3.8	10,005	△4.9	7,484	274.1
2021年3月期	51,286	△0.9	10,367	△0.6	10,519	0.9	2,000	△74.2

（注）包括利益 2022年3月期 7,652百万円（240.2%） 2021年3月期 2,249百万円（△70.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	93.13	—	14.1	13.7	19.4
2021年3月期	24.91	—	3.9	14.2	20.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,197	54,567	74.5	682.79
2021年3月期	72,962	51,304	70.3	638.36

（参考）自己資本 2022年3月期 54,567百万円 2021年3月期 51,304百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	10,246	△1,131	△6,804	16,058
2021年3月期	11,432	△3,731	△3,720	13,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00	3,945	196.7	7.7
2022年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	3,041	40.8	5.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		40.8	

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 29.00円 記念配当 20.00円

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,861	△1.1	4,403	△6.0	4,392	△8.7	3,193	△11.1	40.74
通期	51,527	0.1	10,011	0.4	10,003	△0.0	7,274	△2.8	93.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	85,419,976株	2021年3月期	85,419,976株
2022年3月期	5,500,841株	2021年3月期	5,050,861株
2022年3月期	80,367,573株	2021年3月期	80,322,557株

(注) 1 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

2 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入していましたが、2021年7月29日をもって終了しております。なお、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,417	0.3	9,943	△4.9	10,201	△4.4	7,686	312.7
2021年3月期	51,250	△0.9	10,455	0.5	10,671	2.0	1,862	△76.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	95.64	—
2021年3月期	23.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,700	55,113	74.8	689.61
2021年3月期	73,460	51,874	70.6	645.46

(参考) 自己資本 2022年3月期 55,113百万円 2021年3月期 51,874百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,834	△1.0	4,358	△8.0	4,366	△14.1	3,167	△18.0	40.40
通期	51,487	0.1	9,948	0.1	9,965	△2.3	7,236	△5.9	92.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営方針)

当社は「最新最適な医療機器を通じて健康社会の実現に貢献する」ことを経営理念として掲げております。「最新最適」な医療機器とは、最先端の技術により治療効果が実証されている医療機器であるということだけでなく、同時に、患者様の身体的な負担の軽減、あるいは、医療従事者が抱えている医療現場の様々な課題の解決という側面も非常に重要であると考えております。当社は、商社とメーカーという2つの機能を併せ持つ、業界内でもユニークなビジネスモデルを確立しております。このビジネスモデルをさらに強化することで、真に価値のある医療機器をタイムリーに医療現場に提供し続けることが可能となり、当社の理念である「健康社会の実現」に貢献することができると考えております。

当社は2020年11月に中期経営計画を策定し、2021年3月期から2025年3月期の5年間にわたる業績目標として「売上高年平均成長率10%」、「営業利益年平均成長率15%」、「売上高に占める自社製品比率50%」以上を掲げるとともに、業績目標を達成するための重点課題として次の3点を設定しております。

1. 既存領域の基盤強化、安定成長の実現
2. コストコントロール、業務再構築による収益改善
3. 消化器領域への展開、さらなる飛躍に向けた準備

「1. 既存領域の基盤強化、安定成長の実現」については、リズムデバイスにおいて、2019年9月にすべてのCRM関連商品の仕入先をボストン・サイエンティフィック社に切り替え、拡販に努めてまいりました。同社の日本法人であるボストン・サイエンティフィック ジャパン社（以下、「BSJ社」）と営業支援契約を締結し、BSJ社から営業人員を出向という形で受け入れ、販売体制を大幅に強化いたしました。その結果、特に頻脈領域においては大幅なシェア増加となりました。BSJ社からの出向者については、営業支援契約の終了を5か月前倒して2022年4月に当社への転籍を完了させ、早期に販売体制を一本化したことから、販売戦略の求心力をさらに高めてまいります。

「2. コストコントロール、業務再構築による収益改善」については、前期に引き続き、業務改革の一環として、基幹システムの刷新プロジェクトを推進しております。また、事業の再構築という観点では、外科関連において、当社の主力事業とのシナジーが見込まれなかった血液浄化事業を2021年4月に譲渡いたしました。また、インターベンションにおいては、販売価格の下落等により、採算が悪化していた薬剤溶出型冠動脈ステントについて、独占販売契約を2022年6月に前倒して終了することを決定いたしました。当社は、より長期的に成長が見込まれる消化器領域に経営リソースを集中することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

「3. 消化器領域への展開、さらなる飛躍に向けた準備」については、消化器領域を第2の成長分野として位置づけ、現在の主力分野である心臓血管領域で培った自社技術を消化器領域にも応用し、新製品の研究開発を推進しております。当連結会計年度は、既存製品である大腸ステントや肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針等の販売を強化する一方、2023年3月期には胆膵関連の自社製品群の発売を予定していることから、新製品導入に向けてセールスチームの教育やプロモーションの準備等を進めました。

(当期の経営成績)

当連結会計年度における販売の状況といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大や競合他社との競争が激化したことから、売上高は前期と比べ概ね横ばいで推移いたしました。新型コロナウイルスに関しては、感染状況の悪化に伴い、一部の医療機関において、病床確保の必要性や医療従事者の人員不足を背景に、緊急性の低い待機症的症例を延期する等の対応がなされたことから、当社の製品の販売にも一定の影響がありました。また、事業環境の変化に関しては、一部の主力製品における競合他社の新規参入が、収益の伸びを抑制する要因となりました。

リズムデバイスにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や競合他社の新製品の影響により、前期に比べやや減収となりました。EP/アブレーションにおいては、心房細動のアブレーション治療の症例数の回復を背景に、主力の自社製品の販売が堅調に推移したほか、2021年7月に発売した内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの次世代品が寄与したことで、前期に比べ増収となりました。外科関連においては、人工血管やオープンステントグラフト等の自社製品が伸長したものの、2021年4月に血液浄化事業を譲渡した影響をカバーするには至らず、減収となりました。インターベンションにおいては、消化器領域の自社製品が大きく伸長したものの、PI（経皮的インターベンション）関連においては症例数の回復の遅れと競合他社との競争激化を背景に、前期と比べ減収となりました。以上により、当期の売上高は51,469百万円（前期比0.4%増）となりました。

利益の状況においては、売上総利益率については、一部の仕入商品の競争激化による販売価格面への影響や薬剤

溶出型冠動脈ステントの販売不振による商品評価損等の計上が、マイナス要因となりました。しかしながら、自社製品が大半を占めるEP/アブレーションや外科関連が堅調に推移し、売上高に占める自社製品比率が上昇したことから、マイナス要因は吸収され、売上総利益率は前期に比べて0.1ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費においては、前期に比べ新商品の導入に係る治験費用や研究開発費が増加したほか、営業活動等の制約の緩和に伴い、旅費交通費や広告宣伝費等の販売関連の費用が増加いたしました。以上により、当期の営業利益は9,973百万円（前期比3.8%減）となりました。

また、営業外損益については、受取利息及び受取配当金のほか、血液浄化事業の譲渡に係る事業譲渡益等を営業外収益として316百万円、支払利息のほか、投資有価証券評価損等を営業外費用として285百万円計上いたしました。以上により、当期の経常利益は、10,005百万円（前期比4.9%減）となりました。

特別損益については、投資有価証券売却益等を特別利益として44百万円、固定資産売却損等を特別損失として8百万円計上いたしました。

以上により当期の親会社株主に帰属する当期純利益は7,484百万円（前期比274.1%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率
リズムデバイス	13,248	12,977	△2.0%
EP/アブレーション	23,863	25,099	5.2%
外科関連	9,969	9,657	△3.1%
インターベンション	4,204	3,733	△11.2%
合計	51,286	51,469	0.4%

※ 各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）、CRT-P（両心室ペースメーカ）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）、AED（自動体外式除細動器）、舌下神経電気刺激装置
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、内視鏡レーザーアブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、薬剤溶出型冠動脈ステント、血管内圧測定用センサ付ガイドワイヤー、大腸ステント、胃・十二指腸ステント、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針

<相手先別売上高>

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
ディービーエックス株式会社	5,638	11.0%	5,857	11.4%

i リズムデバイス

ペースメーカ関連においては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う待機的症例の延期や競合他社の新製品発売の影響等により、販売は伸び悩み、前期に比べやや減収となりました。

ICD関連においては、ペースメーカ関連と同様に新型コロナウイルスの影響がありましたが、ICD（植込み型除細動器）については、交換症例を多く獲得できたことから、前期に比べ増収となりました。しかしながら、S-ICD（完全皮下植込み型除細動器）及び、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）については、前期に比べ減収となりました。

その他の品目においては、AED（自動体外式除細動器）のレンタルによる売上が伸びました。また、閉塞性睡眠時無呼吸症の治療に用いられる舌下神経電気刺激装置「Inspire UAS（インスパイア・ユーエーエス）」の国内初症例を2022年2月に実施いたしました。睡眠呼吸障害の治療は当社にとって新しい治療領域ですが、本商品は患者様に対する新たな治療の選択肢の提供につながるものであり、また、睡眠呼吸障害と心不全等の循環器疾患には高い関連性が指摘されており、既存の不整脈事業とのシナジーも期待されることから、今後普及に努めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、12,977百万円（前期比2.0%減）となりました。

ii EP/アブレーション

EPカテーテルにおいては、心房細動のアブレーション治療の症例数が回復したことを受け、オンリーワン製品である心腔内除細動カテーテル「BeeAT（ビート）」の販売が堅調に推移し、前期に比べ増収となりました。また、食道温モニタリングカテーテル「Esophastar（エソファスター）」についても、堅調に推移し増収となりました。

アブレーションカテーテルにおいては、高周波を用いる一般的なアブレーションカテーテルは、競合製品の影響等により、売上高は前期に比べやや減収となりました。一方、当社が新しいアブレーション技術として注目し、2018年より販売している内視鏡レーザーアブレーションカテーテルについては、2021年7月に次世代品である「HeartLight X3（ハートライト・エックススリー）」を発売いたしました。次世代品は、従来品と比べて手技時間が大幅に短縮される点が高く評価され、当期の販売は好調に推移いたしました。

その他の品目においては、スティラブルシースの自社製品「Leftee（レフティー）」について、医療現場において高い操作性が評価されたことから、前年に比べ大きく増収となりました。一方、心房中隔穿刺針「RF Needle（アールエフニードル）」については、競合他社の新規参入による影響を受け、やや減収となりました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、25,099百万円（前期比5.2%増）となりました。

iii 外科関連

人工血管関連においては、コロナ禍で様々な制約があるなかにおいても、対面重視の営業活動を積極的に推進したことが奏功し、自社製品の人工血管「J-Graft（ジェイグラフト）」シリーズの販売は好調に推移いたしました。また、オンリーワン製品であるオープンステントグラフト「FROZENIX（フローゼニクス）」についても、コロナ禍で治療時間を短縮できるメリットが評価されたほか、「J-Graft」シリーズと併用する手技が医師に評価されたことから、販売は前期に比べ伸びました。一方、腹部用ステントグラフト「AFX 2ステントグラフトシステム」については、販売は底堅く推移し、2021年10月に発売した腹部用ステントグラフトの新商品「Alto（アルト）」の寄与もあったことから、前期並みの水準となりました。

その他の品目においては、血管内塞栓用コイル「Avenir（アベニア）」を、2021年12月より当社が既に強みを確立している腹部領域において、先行して販売を開始し、2022年4月以降は、脳血管領域での販売も開始いたしました。当社は脳血管領域を新たな成長分野と位置づけ、同領域の開拓を進めてまいります。

また、2021年4月に血液浄化事業を譲渡しており、これが当期においては減収要因となりました。

以上により、外科関連の売上高は、9,657百万円（前期比3.1%減）となりました。

iv インターベンション

PI関連においては、全体として症例数の回復が遅れたことに加え、競合他社との競争が激化したことから、総じて厳しい状況で推移いたしました。薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro（オシロ）」については、前期に比べ減収となり、販売単価の下落により収益性も低下していたことから、2022年2月25日付のプレスリリース「薬剤溶出型冠動脈ステントの独占販売契約の終了に関するお知らせ」にありますとおり、2022年6月末をもって独占販売契約を前倒して終了することを決定いたしました。また、自社製品のガイドワイヤーやバルーンカテーテルについても、競合他社の影響等により、減収となりました。

消化器関連においては、後継モデルを発売した大腸ステント「Jentlly Neo Colonic Stent（ジェントリー・ネオ・コロニックステント）」の販売が好調に推移したほか、2021年9月に発売した胃・十二指腸ステント「Jentlly Neo Duodenal Stent（ジェントリー・ネオ・デュオディナルステント）」の寄与もあり、前期に比べ大幅な増収となりました。また、肝癌治療用ラジオ波焼灼電極針「arfa（アルファ）」についても、預託施設の拡大が奏功し、売上高は伸びました。

以上により、インターベンションの売上高は、3,733百万円（前期比11.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ630百万円増加し、45,153百万円となりました。これは主として、現金及び預金が2,349百万円、その他のうち前払金が116百万円増加した一方で、棚卸資産が1,137百万円、受取手形及び売掛金が707百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、28,044百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が364百万円増加した一方で、投資有価証券が691百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から235百万円増加し、73,197百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ2,256百万円減少し、14,211百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が1,047百万円、未払法人税等が633百万円、その他のうち未払消費税等が795百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が414百万円、賞与引当金が288百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ771百万円減少し、4,418百万円となりました。これは主として、長期借入金1,078百万円減少した一方で、退職給付に係る負債が215百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から3,027百万円減少し、18,629百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,263百万円増加し、54,567百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を3,945百万円実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を7,484百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,349百万円増加し、16,058百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10,246百万円（前年同期は11,432百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の10,041百万円、棚卸資産の減少額の1,159百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額の3,480百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,131百万円（前年同期は3,731百万円の支出）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入の827百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出の1,516百万円、無形固定資産の取得による支出の342百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6,804百万円（前年同期は3,720百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額が3,952百万円、長期借入金の返済による支出が2,175百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想の前提といたしまして、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は限定的であると想定しているものの、変異株の感染拡大等、予断を許さない状況が続いており、医療機関における厳重な感染対策の継続等が予想されることから、症例数の回復は緩やかなものになると見込んでおります。また、2022年4月に保険償還価格の改定が行われており、当社の主力製品であるペースメーカーやEPカテーテル等の価格の引き下げ幅が例年と比べ大きかったことから、当社の連結売上高にも一定の影響がある見通しです。

利益面においては、採算が悪化していた薬剤溶出型冠動脈ステントの独占販売契約を早期に終了するほか、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加に伴うEP/アブレーションにおける自社製品の伸長や外科関連の自社製品の伸長を見込んでおります。これにより、売上高に占める自社製品比率は、通期で53.3%（前期比0.9ポイント増）と上昇することが予想され、売上総利益率は57.8%（前期比1.8ポイント増）と改善する見通しです。販売費及び一般管理費においては、研究開発費やIT関連費が増加するほか、感染状況の緩和に伴う営業活動等の増加により、旅費交通費や広告宣伝費等が増加する見通しです。

以上により、2023年3月期の連結業績は、売上高51,527百万円（前期比0.1%増）、営業利益10,011百万円（前期比0.4%増）、経常利益10,003百万円（前期比0.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7,274百万円（前期比2.8%減）を見込んでおります。

なお、本業績予想は、新型コロナウイルスの感染の再拡大等、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況等、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,708	16,058
受取手形及び売掛金	13,145	12,437
棚卸資産	15,987	14,850
その他	1,680	1,807
流動資産合計	44,522	45,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,577	7,413
機械装置及び運搬具(純額)	874	771
土地	3,214	3,214
リース資産(純額)	750	835
建設仮勘定	11	15
その他(純額)	682	659
有形固定資産合計	13,111	12,911
無形固定資産		
その他	505	1,470
無形固定資産合計	505	1,470
投資その他の資産		
投資有価証券	7,542	6,850
長期貸付金	1,900	1,954
長期前払費用	2,856	2,545
繰延税金資産	2,464	2,828
その他	1,371	809
貸倒引当金	△1,312	△1,325
投資その他の資産合計	14,822	13,662
固定資産合計	28,439	28,044
資産合計	72,962	73,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,872	3,287
短期借入金	5,300	5,300
1年内返済予定の長期借入金	2,138	1,090
未払金	925	801
未払法人税等	2,130	1,497
賞与引当金	1,078	1,367
役員賞与引当金	—	14
債務保証損失引当金	84	—
その他	1,937	852
流動負債合計	16,467	14,211
固定負債		
長期借入金	2,182	1,104
リース債務	563	647
長期未払金	178	176
役員株式報酬引当金	90	99
退職給付に係る負債	1,795	2,011
その他	378	380
固定負債合計	5,190	4,418
負債合計	21,657	18,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	14,853	14,853
利益剰余金	35,352	38,890
自己株式	△1,053	△1,496
株主資本合計	51,267	54,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	△6
為替換算調整勘定	30	237
退職給付に係る調整累計額	△46	△26
その他の包括利益累計額合計	37	205
純資産合計	51,304	54,567
負債純資産合計	72,962	73,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	51,286	51,469
売上原価	22,622	22,634
売上総利益	28,664	28,835
販売費及び一般管理費		
販売促進費	65	66
広告宣伝費	214	289
役員報酬	452	440
給料及び手当	6,439	5,975
退職給付費用	429	409
賞与引当金繰入額	895	1,144
役員賞与引当金繰入額	—	14
役員株式報酬引当金繰入額	18	16
法定福利費	953	998
旅費及び交通費	513	603
消耗品費	112	134
不動産賃借料	741	738
減価償却費	683	659
研究開発費	1,667	2,159
債務保証損失引当金繰入額	84	—
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	5,023	5,210
販売費及び一般管理費合計	18,296	18,861
営業利益	10,367	9,973
営業外収益		
受取利息	325	63
受取配当金	56	47
為替差益	42	—
投資有価証券評価益	388	—
事業譲渡益	80	116
雑収入	137	89
営業外収益合計	1,031	316
営業外費用		
支払利息	183	76
為替差損	—	17
投資有価証券評価損	11	78
貸倒引当金繰入額	78	13
貸倒損失	448	—
雑損失	156	99
営業外費用合計	879	285
経常利益	10,519	10,005
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	3	44
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	18	3
貸倒引当金繰入額	1,226	—
債権放棄損	2,347	—
デット・エクイティ・スワップ損失	2,389	—
特別損失合計	5,982	8
税金等調整前当期純利益	4,540	10,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,317	2,903
法人税等調整額	△776	△347
法人税等合計	2,540	2,556
当期純利益	2,000	7,484
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000	7,484

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,000	7,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△58
為替換算調整勘定	△138	206
退職給付に係る調整額	109	20
その他の包括利益合計	248	167
包括利益	2,249	7,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,249	7,652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	14,853	35,912	△1,263	51,618
当期変動額					
剰余金の配当			△2,335		△2,335
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				209	209
親会社株主に帰属する当期純利益			2,000		2,000
連結範囲の変動			△225		△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△560	209	△351
当期末残高	2,115	14,853	35,352	△1,053	51,267

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△225	169	△155	△211	51,406
当期変動額					
剰余金の配当					△2,335
自己株式の取得					—
自己株式の処分					209
親会社株主に帰属する当期純利益					2,000
連結範囲の変動					△225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	△138	109	248	248
当期変動額合計	278	△138	109	248	△102
当期末残高	52	30	△46	37	51,304

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	14,853	35,352	△1,053	51,267
当期変動額					
剰余金の配当			△3,945		△3,945
自己株式の取得				△539	△539
自己株式の処分				95	95
親会社株主に帰属する当期純利益			7,484		7,484
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,538	△443	3,095
当期末残高	2,115	14,853	38,890	△1,496	54,362

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52	30	△46	37	51,304
当期変動額					
剰余金の配当					△3,945
自己株式の取得					△539
自己株式の処分					95
親会社株主に帰属する当期純利益					7,484
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	206	20	167	167
当期変動額合計	△58	206	20	167	3,263
当期末残高	△6	237	△26	205	54,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,540	10,041
減価償却費	1,525	1,611
長期前払費用償却額	315	318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,305	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280	288
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	217	215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	18	8
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	84	△84
受取利息及び受取配当金	△382	△110
支払利息	183	76
有形固定資産除売却損益 (△は益)	4	5
無形固定資産除売却損益 (△は益)	9	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△376	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△41
貸倒損失	448	—
債権放棄損	2,347	—
デット・エクイティ・スワップ損失	2,389	—
売上債権の増減額 (△は増加)	572	746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,201	1,159
未収入金の増減額 (△は増加)	230	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,190	373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	458	△795
未払費用の増減額 (△は減少)	△16	52
その他	△136	△227
小計	14,443	13,766
利息及び配当金の受取額	93	40
利息の支払額	△225	△80
法人税等の支払額	△2,877	△3,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,432	10,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△996	△1,516
有形固定資産の売却による収入	23	241
無形固定資産の取得による支出	△97	△342
投資有価証券の取得による支出	△2,405	△257
投資有価証券の売却による収入	0	827
長期貸付けによる支出	△4	△1
長期貸付金の回収による収入	62	17
その他の支出	△330	△105
その他の収入	16	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,731	△1,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入金の返済による支出	△1,072	△2,175
自己株式の取得による支出	—	△539
自己株式の売却による収入	209	95
リース債務の返済による支出	△218	△233
配当金の支払額	△2,338	△3,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	△6,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,956	2,349
現金及び現金同等物の期首残高	9,555	13,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	196	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,708	16,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	13,248
EP/アブレーション	23,863
外科関連	9,969
インターベンション	4,204
合計	51,286

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
11,004	1,877	229	13,111

(注) 「その他」に属する国・地域は、中国、香港であります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	販売高
ディーブイェックス株式会社	5,638

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

区分	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	12,977
EP/アブレーション	25,099
外科関連	9,657
インターベンション	3,733
合計	51,469

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
10,797	1,923	190	12,911

(注) 「その他」に属する国・地域は、中国、香港であります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	5,857

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	638.36	682.79
1株当たり当期純利益(円)	24.91	93.13

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。前連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は113,320株、期中平均株式数は113,320株、当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は109,600株、期中平均株式数は110,436株であります。

3 株主資本において自己株式として計上されている日本ライフライン従業員持株会専用信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、自己株式として取り扱っております。なお、2021年7月29日をもって当該信託は終了しております。前連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は47,600株、期中平均株式数は94,158株、当連結会計年度において、当該自己株式の期末時点の株式数は一株、期中平均株式数は8,191株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,000	7,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,000	7,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,322	80,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率
リズムデバイス	16	16	△5.3%
EP/アブレーション	4,940	4,695	△5.0%
外科関連	1,441	1,441	△0.0%
インターベンション	404	505	24.8%
合計	6,803	6,657	△2.1%

(注) 金額は製造原価によっております。

② 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

販売実績につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 役員の異動

① 新任取締役候補(2022年6月28日予定)

取締役 CVG事業本部長 兼VS事業部長 村瀬 達也

② 再任監査等委員である取締役候補(2022年6月28日予定)

取締役(常勤監査等委員) 高橋 省悟 (現 常務取締役 開発生産本部管掌)

③ 退任予定取締役(2022年6月28日予定)

取締役(常勤監査等委員) 神谷 安恒 (顧問就任予定)